令　和　7　年　度

主 要 施 策 の 成 果 に 関 す る 説 明 書

令和８年度滋賀県議会定例会
令和８年９月定例会議提出

［商 工 労 働 部 門］

滋　賀　県　の　施　策　の　分　野

Ⅰ	人	自分らしい未来を描ける生き方
Ⅱ	経　済	未来を拓く　新たな価値を生み出す産業
Ⅲ	社　会	未来を支える　多様な社会基盤
Ⅳ	環　境	未来につなげる　豊かな自然の恵み

目　　次

		頁
Ⅰ	人	5
Ⅱ	経　　済	10
Ⅲ	社　　会	37
Ⅳ	環　　境	該当なし

Ⅰ　人

自分らしい未来を描ける生き方

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
1　地場産業の技術力・発信力の強化 予　算　額　226,166,000 円 決　算　額　195,877,533 円 （翌年度繰越額　34,830,000 円）	1　陶芸の森事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	226,166,000	12,326,000	26,100,000	4,654,000	183,086,000
決　算　額	195,877,533	8,907,000	－	1,599,450	185,371,083

・前年度決算額：192,025,147 円　　・事業実施方法：委託、補助（定額）

(1) 事業実績

ア　県民に親しまれる施設運営に関する事業

桜の植栽や滋賀県産材を活用したベンチの設置など、太陽の広場などの公園機能の充実を図り、来園者に快適な空間の提供とサービスの向上に努めた。

年間来園者数　314,165人

イ　県内陶器産業の振興に関する事業

信楽窯業技術試験場や地域団体と連携し、信楽焼の伝統技術を将来に継承するための人材育成等を行い、信楽焼陶器産業の振興に努めた。

ウ　陶芸文化の向上と交流に資する事業

展覧会開催事業および国内外から若手作家や著名な陶芸家を受け入れる創作事業等を実施した。

・展覧会開催事業　　観覧者数　計14,575人

シリーズ・やきもの×グルメⅡ「近江の古陶磁を味わう…湖国の料理とともに」

令和７年４月１日～６月22日　　観覧者数　3,744人（令和６年度からの継続事業）

特別展「民藝から関係へ－コミュニティデザインの視点から」

令和７年７月19日～９月28日　　観覧者数　4,226人

特別展「九谷赤絵の極致－宮本屋窯と飯田屋八郎右衛門の世界」

令和７年10月11日～12月14日　　観覧者数　5,279人

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	特別展「20世紀北欧デザインの巨匠　スティグ・リンドベリ展」 令和８年３月20日～３月31日　　観覧者数　1,326人（令和８年度への継続事業） ・創作事業 スタジオ・アーティスト（研修作家）受入者数　29人（日本11人、海外18人） ゲスト・アーティスト（招へい作家）受入者数　８人（日本１人、海外７人） エ　世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム） 国の交付金を活用し、陶芸の森および小中学校等において、子どもや障害のある方を対象とした、やきものに関する鑑賞や体験教育プログラムを実施した。 実施件数 219件　参加者数　10,764人 (2) 施策成果 展覧会開催事業や、アーティスト・イン・レジデンス等を通して、県民の陶芸に対する理解と親しみを深め、広く陶芸に関する交流の場とすることにより、県内陶器産業の振興と陶芸文化の向上に寄与した。 子どもや障害のある方を対象として本物の芸術に触れ、ものをつくる喜びや感動を体験できる教育プログラムを提供することにより、創造性および感受性豊かな人材の育成に寄与した。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 つちっこプログラムの年間実施件数　　令７　　目標値　　達成率 219 件　230 件／年　95.2 ％ (3) 今後の課題 セラミック・アート・マーケット等の既存イベントに加え、陶芸の森開設35周年記念の特別展やイベントを開催するなど集客活動に尽力したが、イベント時の天候不良や大阪・関西万博などの影響により、目標とする年間来園者数および入館者数には及ばなかった。目標未達成部分については、外部環境の変化が大きく影響したものではあるが、今後、適宜見直しを行いながら、目標達成に向けて集客力のある展覧会の開催を行っていく必要がある。 また、次世代育成のための事業なども継続的に展開するほか、隣地の信楽窯業技術試験場と連携し、文化・産業の両面から陶芸の森の魅力をより広く発信していく必要がある。 子どもや障害のある方が本物の芸術に触れ、ものをつくる喜びや感動を体験できる教育プログラムはほかにない貴重なものであり、引き続き陶芸家をはじめとする多様な主体との協働が必要である。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 展覧会については、過去から現在までの芸術性の高い国内外の陶芸作品を新しい視点を交えながら発信し、より一層「やきもの文化」の魅力を感じ、体感できるような企画を行う。 また、信楽窯業技術試験場との連携において、試験場のＶＲ技術のノウハウを活用し、収蔵品のデジタル情報を順次追加することで、アーカイブサイトの充実を図り、インターネット上での更なる陶芸の森の情報発信を試みる。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	引き続き、陶芸家をはじめとする多様な主体と協働し、ものをつくる喜びや感動を体験できる教育プログラムを提供するほか、公園機能の更なる充実に向けて、「ＴＨＥシガパーク」事業と連携し、これまで以上に魅力的な公園づくりを進めていく。 イ　次年度以降の対応 多彩な魅力あふれる展覧会を年４回開催するほか、作家市等のイベントの開催等により誘客を図り、リピーターの獲得にもつなげていく。 多くの子どもや障害のある方に教育プログラムが提供できるよう、関係機関との更なる連携強化を図っていく。 （イノベーション推進課）
２　誰もが活躍できる多様で柔軟な働き方の推進 予　算　額　　6,000,000 円 決　算　額　　5,999,511 円	１　魅力ある職場づくり事業 （単位：円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（国支出金(1/2) / 地方債 / その他 / 一般財源） 予　算　額 / 6,000,000 / 3,000,000 / － / － / 3,000,000 決　算　額 / 5,999,511 / 2,999,755 / － / － / 2,999,756 ・前年度決算額：－円　・事業実施方法：委託 (1) 事業実績 県内中小企業等の人材確保・人材定着を見据え、企業等における魅力ある職場づくりの取組意識を高めるためのセミナー開催により、取組を試みる企業等の掘り起こしを図り、各企業等の具体的な取組を伴走支援するアドバイザー派遣、成功事例の波及を目指す成果共有会の開催を通じて、多様で柔軟な働き方ができる環境整備などの魅力ある職場づくりに向けた企業等の取組を支援した。 アドバイザー派遣企業数　46社 (2) 施策成果 社会保険労務士等の専門資格を有するアドバイザーが各企業等の実情に応じた支援や提案を行うことにより、県内中小企業等における働き方改革の取組の実践につなげることができた。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 「魅力ある職場づくり」推進のために各種アドバイザーを派遣した企業数 令７　目標値　達成率 46社　40社／年　100％

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(3) 今後の課題 小規模企業等の特に支援が必要な企業にアプローチするとともに、法律に基づく労働環境の整備にとどまらない、多様で柔軟な働き方の実現に資する県内中小企業等の取組を促進する必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 周知・広報を強化するとともに、法律に基づく労働環境の整備にとどまらず、各企業等の魅力を高める取組につながるよう伴走支援を行う。 イ　次年度以降の対応 企業の実態、就業希望者のニーズ等を踏まえながら、県内中小企業等の魅力を高める取組につながるよう、広報や支援のあり方を工夫する。 （労働雇用政策課）
３　学び直しや再挑戦、異分野、異業種への参入がしやすい環境づくり 予　算　額　56,877,000 円 決　算　額　54,120,655 円	１　高等技術専門校運営費 （単位：円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（国支出金(定額) / 地方債 / その他 / 一般財源） 予　算　額　56,877,000　26,773,000　－　3,603,000　26,501,000 決　算　額　54,120,655　27,146,000　－　4,480,679　22,493,976 ・前年度決算額：55,529,966 円　・事業実施方法：直営、委託 (1) 事業実績 高等技術専門校において離転職者等の求職者を対象に職業訓練を実施した。 定員　190人（うち短期課程 160人）　入校者104人（うち短期課程 92人） 修了者 100人（うち短期課程 87人） 就職者　78人（うち中途退校就職者　５人）（うち短期課程 72人（うち中途退校就職者　４人）） （令和８年６月末時点） (2) 施策成果 就職支援アドバイザーを設置し求人開拓を行うとともに、訓練生に対して、ジョブカード制度を利用したキャリアコンサルティングを実施して希望や適性に応じた指導を行うことで、短期課程の訓練生をより円滑に就職に結びつけることができた。また、高等技術専門校の各校舎においてメンタルヘルス等に配慮すべき訓練生に対し、精神保健福祉士による相談支援を実施することにより、就職意欲等の低下防止を行うとともに、職業訓練指導員等に対しメンタ

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	ルヘルスに関する助言・指導を行い、メンタルヘルス等に配慮すべき訓練生の受入体制の強化を図った。 令和８年度（2026 年度）の目標とする指標 高等技術専門校において実施する短期課程訓練生の就職率 令５　令６　令７　目標値 目標　80.3%　81.8%　83.3%　85.0% 実績　81.0%　80.4%　79.1%　－ (3) 今後の課題 県内産業の人材確保に向け、引き続き、入校率、就職率の向上に取り組む必要がある。 また、訓練生の年齢や経験、希望する働き方に寄り添いながら、新たな就職先の開拓や選択肢の拡充を進め、安心して就職に向かえるよう就労意欲の向上を支援していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 令和６年８月に取りまとめた専門校の再編に基づき、令和８年４月から新設訓練科の訓練の開始を行う。 イ　次年度以降の対応 新設訓練科の訓練を円滑に実施するとともに、引き続き訓練生に対して、就職支援アドバイザーを通じてキャリアコンサルティングを実施し、ものづくり産業における円滑な就職に結びつける。 （労働雇用政策課）

Ⅱ　経　　済

未来を拓く　新たな価値を生み出す産業

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
1　社会・経済情勢の変化に対応した事業展開の支援と先端技術を活用したイノベーション創出 予　算　額　　445,585,000 円 決　算　額　　337,041,378 円	1　水・環境ビジネス推進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	36,173,000	17,054,000	－	2,000,000	17,119,000
決　算　額	33,774,014	15,855,922	－	2,000,000	15,918,092

・前年度決算額：31,280,768 円　　・事業実施方法：委託、補助（補助率 1/2）、直営

(1) 事業実績

産学官民による環境ビジネス推進のためのプラットフォームである「しが環境ビジネス推進ネットワーク」を通じて、海外でのプロジェクト組成をはじめ、商談会の開催、展示会への出展などを行った。

ア　「水」を含めた環境分野全般を対象とする「しが環境ビジネス推進ネットワーク」として産学官民プラットフォームを再編し、支援対象を拡充した。（令和７年度末時点 会員数262会員）

イ　プロジェクトの創出に向けた会議やプロジェクトチーム組成のためのコーディネートを委託にて行った。

・海外のニーズ把握のためのセミナー開催や大阪・関西万博を活用したビジネスマッチングを実施

・海外スタートアップ企業とネットワーク会員企業との協業に向けた面談を支援

ウ　プロジェクトの組成を行うとともに、販路開拓のために展示会への参加や商談会を開催した。

・企業が海外で実施する実現可能性調査や実証試験への補助

補助対象　３者　補助金交付額　7,421,000円

・販路開拓のための展示会への参加および商談会の開催

展示会　２回（エコプロ2025、Asia Environmental and Waste Management Expo 2026）（延べ７者参加）

商談会　５回（延べ25者参加）

(2) 施策成果

「しが環境ビジネス推進ネットワーク」のメンバー企業で構成するプロジェクトチームによる事業３件を創出することができたほか、展示会等を通じて 378 件の商談機会を提供することで企業のビジネス案件獲得につなげることができた。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(3) 今後の課題

事業期間中に構築したネットワークや支援成果を一過性のものとせず、今後の県内企業の海外展開支援に効果的に継承・活用していく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

これまで水環境ビジネスを推進してきた中で培ってきたネットワークやノウハウを活かしながら、ジェトロ滋賀と連携し、情報提供やマッチング、海外プロジェクトの形成支援などに注力することで県内企業の持続的な海外ビジネスの創出を後押しする。

イ　次年度以降の対応

改組したネットワーク会員企業が能動的に産学官民連携のプラットフォームを活用し、ネットワーク会員同士が連携して更なる海外展開が図られるように後押ししていく。

（商工政策課）

２　海外展開総合支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	16,441,000	－	－	－	16,441,000
決　算　額	16,045,897	－	－	－	16,045,897

・前年度決算額：17,417,284 円　　・事業実施方法：委託、補助（定額）

(1) 事業実績

県内企業の海外における円滑な事業展開の促進を図るため、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応した。また、ベトナム・ホーチミン市において、県内企業のビジネス展開を重点的に支援した。

ア　ベトナムへの進出を支援するためベトナム・ホーチミン市との「経済・産業分野の協力に関する覚書」に基づき経済交流を実施した。

ホーチミン市内で行われる展示会への出展（２社参加、23件の商談）

イ　海外展開連携事業

ジェトロ滋賀貿易情報センター事業運営に係る負担金を（独）日本貿易振興機構に対して支出した。

・負担金額　　14,200,000円

・貿易投資相談件数　220件

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

・企業訪問件数　　521件

(2) 施策成果

バイヤーを招へいした商談会の開催やミッション派遣等により海外展開支援を行うことができた。また、海外市場の動向等に関するセミナーやオンライン商談会なども並行して行い、県内企業が海外展開を検討する上で必要な市場の情報収集を支援するとともに、ホーチミン市内の商談会に出展することにより県内企業のベトナムでの事業展開を促進した。

(3) 今後の課題

ジェトロ滋賀貿易情報センターなどの関係支援機関との連携について、ネットワークが弱い関係支援機関へのアプローチが課題であり、県内企業のニーズと実態に沿った的確な支援を引き続き講じていく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

関係支援機関との連携を強化し、国際情勢や市場動向も踏まえながら積極的に海外展開を目指す県内企業を支援する。

イ　次年度以降の対応

関係支援機関との連携および県内企業への情報発信を一層強化し、企業のニーズに応じた効果的な取組を進める。

（商工政策課）

3　グローバルサウスビジネス共創事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	9,233,000	－	－	－	9,233,000
決　算　額	9,207,245	－	－	－	9,207,245

・前年度決算額：－円　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域の社会課題をビジネスで解決することを目指し、県および県内企業の貢献可能性の高い重点国・重点地域、その地域の社会課題を特定するための事前調査を実施した。

ア　重点国・重点地域を設定し、各地域のレポートおよび１地域（インドネシア・中部ジャワ州）の選定レポートを作成した。

［重点国・重点地域］

①インドネシア・中部ジャワ州

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

②インド・ウッタルプラデシュ州、タミルナドゥ州、カルナータカ州
③メキシコ・メキシコ州

イ　より優位と考えられる国・地域へ現地調査・ヒアリングを行い、今後のビジネス支援を得るための海外現地自治体との関係構築を図った。
・現地調査・ヒアリング　１回（インドネシア・中部ジャワ州）
・現地自治体との交流（オンライン含む）　５回

ウ　県内企業に対してグローバルサウス諸国を含む海外展開に係る方針や意向についてヒアリングを実施した。
・県内企業ヒアリング　４社

(2) 施策成果

県内企業が持つ製品や技術の強みを活かした海外展開を検討する上でターゲットになり得る国・地域、ビジネスで解決を目指す現地の社会課題を特定し、プロジェクト素案の検討を行った。またインドネシア・中部ジャワ州へ現地調査を行い、現地自治体と今後の連携に向けた関係構築を図った。

(3) 今後の課題

プロジェクト組成を進めるに当たっては、具体的なテーマ設定や日本・現地双方におけるビジネス化を見据えた出口戦略の構築に加え、海外展開への関心度や企業ニーズに応じた対象企業の選定・マッチングが重要となる。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

インドネシアにおけるプロジェクト組成に向けて継続的に現地自治体と協議を重ね、現地ニーズが高く、県内企業のビジネス化を見込めるプロジェクト案を検討する。またヒアリングや意向調査により参画企業の発掘を行う。

イ　次年度以降の対応

JICA や環境省の都市間連携事業等の支援スキーム活用による出口戦略を念頭に、関係機関との調整やプロジェクトへ参画する企業の伴走支援を行う。

（商工政策課）

4　プロジェクトチャレンジ支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	120,000,000	10,000,000	－	79,000,000	31,000,000
決　算　額	110,736,259	10,000,000	－	79,000,000	21,736,259

・前年度決算額：39,147,801 円　　・事業実施方法：補助（補助率 1/2,2/3）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(1) 事業実績 ・プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 成長産業枠５件、CO_2ネットゼロ枠11件 ・フォローアップ支援事業 プロジェクトチャレンジ支援事業に係る企業訪問調査（16件） 研究状況、事業化の状況、支援事業の効果等を把握するため訪問調査を実施 (2) 施策成果 中小企業者の新製品や新技術に関する研究開発および事業化への取組に必要とされる経費の一部を助成することで、中小企業者の新事業への展開を促進した。デジタル産業や医療、健康産業等の分野では、自動車等の電動化に必要なモーターの設計・評価技術、オイルレスでクリーンな水加圧バルブ、立体的に音の発生源を特定する技術、次世代絆創膏の開発、CO_2ネットゼロ分野では、次世代の高効率電源向けのパワー半導体、コンクリート系廃材の再利用とCO_2の削減を両立した材料、小型風力発電、廃木材混合アスファルト、竹の不燃・耐久性向上技術の開発などを支援し、事業化に向けた技術の確立を進めている。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 中小企業の新製品等開発計画の認定件数　　令７　目標値　　達成率 11件　10件／年　100% (3) 今後の課題 県内中小企業の成長産業への進出を促進するため、これまで利用の無かった企業の利用を進めるとともに、より効果的な支援方法を検討していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 引き続き、成長産業やCO_2ネットゼロに資する研究開発を支援していく。また、令和７年度に拡充したスタートアップへの支援については、通常１／２の補助率を２／３として継続していく。 多様な企業の支援につながるよう、企業と産業技術共創センターとの連携をさらに進めるとともに、関係機関の広報誌など、様々な媒体や機会を捉えて、情報発信や事業説明を行う。 イ　次年度以降の対応 本県が次世代成長産業の候補とする次世代モビリティ・航空宇宙、ＧＸ、半導体関連・電子部品、バイオ・ライフサイエンスの４分野に係る研究開発への支援の充実を検討していく。 （イノベーション推進課）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

5　工業技術総合センター・東北部工業技術センター試験研究指導費

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	153,897,000	14,139,000	－	121,063,000	18,695,000
決　算　額	142,647,519	14,084,290	－	99,359,217	29,204,012

・前年度決算額：164,596,258 円　　・事業実施方法：委託、補助（定額）

(1) 事業実績

相談指導件数　12,438件　　技術普及・機器利用講習会 42コース 483人

開放機器利用　9,184件　72,317時間　共同研究　54件

(2) 施策成果

新たな技術革新の創出のため、金属３Ｄプリンタをはじめとするデジタル技術を活用した新加工技術の普及・活用に向けた研究活動や重点研究の提案、水素利活用に向けた研究開発の実施、生産性向上に向けたＡＩ活用人材育成のためのセミナーの開催など、技術指導対応や研究開発、技術者養成等の支援を行うことで、県内中小企業の技術力の向上を図った。

また、地域産業の活性化を促進するため、センター固有技術を活用した実施許諾や技術移転による支援を行った。

(3) 今後の課題

製品に要求される技術水準の高まりに伴い、中小企業単独では対応が困難な状況が続いており、それに対応する技術人材の確保・育成も課題となっている。

また、経済社会の変化に対応するため、中小企業においてもCO_2削減に資する技術開発や、デジタルツールの利活用による生産性の向上等に加えて、半導体等をはじめとする付加価値の高い産業分野への参入に向けた高度な技術開発が求められることから、より一層の技術的な支援と幅広い産業分野とのオープンイノベーションが必要となる。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

セミナー等を計画的かつ系統的に実施するほか、企業の半導体等の成長産業への参入支援をはじめとする高度モノづくり支援のための環境を引き続き整備するとともに、最先端の試験分析機器等を開放し、高度な研究開発に取り組める場を提供することにより、県内産業の技術革新と競争力強化を図る。また、ＡＩ、ロボット、量産に適した３Ｄプリンタ等の利活用によるモノづくり産業の高度化や生分解性プラスチック、バイオマスプラスチック等の普及促進によるCO_2削減に向けた取組を実施していく。

イ　次年度以降の対応

多様な企業ニーズに応えられるよう、機器の更新や新規導入を計画的に実施するとともに、職員の技術力向上に

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

取り組むことで、県内製造業の技術革新と競争力強化を図る。
　また、令和８年度の産業技術共創センターへの名称変更、北部産業技術共創センターの米原移転を機に、産業界、大学、支援機関との連携を一層強化し、次世代成長産業の創出に向けたオープンイノベーションの更なる推進に取り組む。

（イノベーション推進課）

6　オープンイノベーション推進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	25,000,000	12,500,000	－	－	12,500,000
決　算　額	24,630,444	12,315,222	－	－	12,315,222

・前年度決算額：24,434,160 円　　・事業実施方法：補助（補助率 10/10）

(1) 事業実績
　国の交付金を活用し、企業間マッチングの機会の提供や、コーディネーターによる伴走支援を通じてオープンイノベーションを促進し、県内中小企業の競争力強化を図った。
・補助金交付先　公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
・セミナー　　18回（参加人数　延べ 555人）
・企業訪問　　265件

(2) 施策成果
　様々な技術シーズを有する県外企業や大手企業が集まるフォーラムを形成し、企業間マッチングの成立に向けた異業種交流会や研究会等を実施することにより、県内中小企業の新事業創出を促進した。
　令和８年度（2026年度）の目標とする指標
　　研究体を組成し、外部資金等の各種プロジェクトに応募した件数　　令７　目標値　　達成率
　　８件　８件／年　100％

(3) 今後の課題
　県内製造業を中心に、県内外の大企業や大学、支援機関、金融機関等からなるフォーラムを現在形成しているが、新たなイノベーション創出の加速のためには、既存の製造事業者と新たなパートナー（農業や情報通信といった異業種企業等）との共創が必要である。

(4) 今後の課題への対応
ア　令和８年度における対応

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	特定の技術分野で集まった会員から組織される研究会において、少人数で実践的な学びの場（体験型講座等）の開講により、企業の新分野や異業種に関する知見醸成および人材育成を促し、共創の具体化を図る。さらに、企業への聞き取りの中から強みとなるコア技術の可視化を支援し、ホームページ掲載によるマッチングなど他社との連携を加速させる。 イ　次年度以降の対応 前年度の成果をフィードバックしながら、企業間マッチングや研究開発を増加させるために効果的な支援を引き続き実施する。 （イノベーション推進課）
2　社会・経済情勢の変化や世界の潮流を踏まえた産業創造（産業立地） 予　算　額　290,119,000 円 決　算　額　288,285,206 円	1　産業立地を推進する取組 （単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	120,479,000	1,989,500	－	－	118,489,500
決　算　額	119,783,200	1,963,100	－	－	117,820,100

・前年度決算額：241,804,000 円　　・事業実施方法：委託、補助（補助率 1/2）

(1) 事業実績

令和６年３月に策定した「産業立地戦略」に基づき、市町と連携しながら、各種制度により、幅広い分野を視野に入れた産業立地を推進した。

ア　地域未来投資促進法を活用した支援措置

地域未来投資促進法に基づき、県と市町で基本計画を策定し、新たな事業展開に取り組む事業者を支援した。

地域経済牽引事業計画の承認件数　12件

イ　設備投資に対する助成金の交付

新規立地や県内工場等の増設を助成対象として指定した設備投資に対し、その費用の一部を助成した。

「Ｍａｄｅ　ｉｎ　ＳＨＩＧＡ」企業立地助成金（１件　100,000,000円）

ウ　滋賀県企業立地促進補助金

新たな設備投資に伴う人材確保や操業環境の改善等の取組に対し、その費用の一部を補助した。

交付件数　８件　交付額　15,857,000円

エ　情報通信業の県内立地促進

情報通信事業者の県内立地を促進するため、県外事業者への誘致活動を行うとともに、新たに事業所等を開設した企業に対し、国の交付金を活用しその費用の一部を補助した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

・情報通信業立地促進事業費補助金（１件　　547,000円）
・立地対象企業開拓支援業務委託　（委託料 3,379,200円）

(2) 施策成果

県内で設備投資を検討する企業に対し、各種制度による支援を行った結果、雇用の創出や県内経済の活性化につながる設備投資の促進を図ることができた。

令和８年度（2026年度）の目標とする指標

地域未来投資促進法に基づく滋賀県基本計画にかかる地域経済牽引事業計画の承認件数

令７　目標値	達成率
12件　10件／年	100%

(3) 今後の課題

県内で設備投資を検討する企業への適時適切な支援と、企業ニーズに応じた産業用地情報を提供する必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

企業の設備投資動向を踏まえ、市町と連携しながら県内企業の再投資等に係る情報の把握に努め、産業立地戦略推進助成金をはじめとする各種制度により支援するとともに、市町や民間事業者から用地情報の収集を図る。

イ　次年度以降の対応

引き続き、設備投資を検討する企業に対し、各種制度により支援する。

（産業立地課）

２　産業用地の確保

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	134,208,000	－	54,000,000	27,067,000	53,141,000
決　算　額	134,204,400	－	54,000,000	27,065,132	53,139,268

・前年度決算額：10,747,000 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

３箇所の候補地（高島市、大津市、東近江市）について、土地利用計画、概算事業費および想定スケジュール等を整理した基本計画を策定した。また、課題を抽出・整理するとともに、今後の整備の基礎資料となる地形測量図面（平面図）を作成した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

・産業用地開発基本計画策定業務委託（委託料 53,009,000円）
・産業用地開発測量業務委託（委託料 81,195,400円）

(2) 施策成果

産業用地整備に向けた基本計画の策定および地形測量図面（平面図）の作成により、今後の設計や事業に向けた基礎資料を整備した。

(3) 今後の課題

高島候補地は令和12年度、大津および東近江候補地は令和14年度に分譲開始を予定しており、分譲に向け着実に事業を進めるため、適切な進捗管理を行う必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

令和７年度に策定した基本計画を基に基本設計、地質調査、用地測量および環境アセスメント等を実施する。

イ　次年度以降の対応

造成工事に係る設計および調査、用地買収に向けた測量および交渉を進めるとともに、企業立地に向けた周知活動を実施する。

（産業立地課）

3　持続可能な物流支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(10/10)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	35,432,000	35,432,000	－	－	－
決　算　額	34,297,606	34,297,606	－	－	－

・前年度決算額：40,394,275 円　　・事業実施方法：委託、補助（補助率 1/2）

(1) 事業実績

国の交付金を活用し、中小物流事業者の荷主との価格交渉や人材確保等を支援するとともに、テレビ等へのＣＭ放送による広報を実施し、持続可能な物流環境の構築に取り組んだ。

ア　物流事業者経営改善補助金

価格交渉による取引条件の見直しや、賃金水準の向上の取組等の促進に要する費用に対し、支援を行った。

支援件数 275件　交付額　24,962,830円

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	イ　物流事業者人材確保支援補助金 物流事業者が実施する人材確保の取組に対し、その費用の一部を補助した。 交付件数　28件　交付額　6,398,766円 ウ　物流問題についての啓発 積載効率の向上や荷待ち・荷役時間の短縮に係るＣＭの放送等により物流問題の啓発を実施した。 委託料 2,936,010 円 (2) 施策成果 補助金の交付により、経営基盤の弱い中小物流事業者による荷主との運賃価格交渉や人材確保の取組を後押しした。また、テレビＣＭ等による広報・啓発を通じて、県民や荷主企業等の物流問題に対する理解促進を図った。 (3) 今後の課題 物流事業者は、令和６年４月から適用されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制（いわゆる2024年問題）や燃料費等の物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている。このため、これらの課題解決に向けた取組を進める必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 中小物流事業者の経営改善に資するため、賃金水準の向上や人材確保に向けた取組を支援するとともに、運送事業者の適正な運賃収受に向けた啓発を実施する。 イ　次年度以降の対応 引き続き、ホームページなどを活用して物流に係る課題解決のための啓発を実施するなど、物流事業者を支援する。 （産業立地課）
３　中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援 予　算　額　23,601,267,000 円 決　算　額　21,055,978,191 円 （翌年度繰越額　2,473,143,000 円）	１　滋賀県未来投資支援事業 （単位：円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（国支出金(定額) / 地方債 / その他 / 一般財源） 予　算　額　3,895,307,000　3,895,307,000　－　－　－ 決　算　額　1,536,315,873　1,536,315,873　－　－　－ ・前年度決算額：1,189,049,209 円　・事業実施方法：補助（定額） (1) 事業実績 物価高騰等の影響を受ける県内中小企業等に対して、持続的な賃上げを実施できるよう、生産性向上や新事業展開、

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

人材育成など、未来を見据えた意欲的な取組に対する支援を間接補助により実施した。

間接補助金額を含む総事業費（投資額）は、間接補助金額の約2.45倍に相当する約34.6億円に及ぶなど、多くの事業者の多様なニーズに対応しており、製造業や農業、建設業など、幅広い業種の事業者に活用された。

・執行団体（交付決定者）：近畿日本ツーリスト（株）
・間接補助件数：　1,671件
・間接補助金額：　1,411,571,000円
・事務経費：　124,744,873円

(2) 施策成果

当補助金を契機とした設備導入等により、生産性向上につながる事業者が多く、賃上げの原資確保に寄与できた。また、物価高騰等により厳しい状況にある事業者の事業展開を支援することができた。

(3) 今後の課題

農業者や個人事業主など、従業員の賃上げを伴わない「通常枠」の申請が殺到し、予定より大幅に早く受付終了したため、本補助金の目的である本来支援の対象としたい未来に向けた投資で生産性向上等を図り賃上げに取り組む中小企業者の多くに支援が届かなかった。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

令和７年度11月補正予算の全額を繰り越して実施する第３弾では、従業員の3.5％以上の賃上げを必須化し、従業員数に応じて補助上限額・補助率を設定するなど、制度の改正を行い実施している。

イ　次年度以降の対応

賃上げにどのように結びついたかなど、事業の効果検証を行った上で、今後については、必要性・時期を含め、国の経済対策の状況等も見極めつつ、必要な対応を検討していく。

（商工政策課）

２　特別高圧電力料金負担軽減支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金（定額）	地方債	その他	一般財源
予　算　額	453,391,000	453,391,000	－	－	－
決　算　額	281,172,041	281,172,041	－	－	－

・前年度決算額：194,356,164 円　　・事業実施方法：委託

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(1) 事業実績

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を、国の交付金を活用し、委託にて支援した。

・給付事業者数　　156者
・支援金額　　257,880,581円
・委託料　　23,291,460円

(2) 施策成果

特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援することで、エネルギー価格高騰に伴う負担を軽減した。

(3) 今後の課題

社会・経済情勢や国の動き等を注視しながら、エネルギー価格高騰による影響の緩和を図っていく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

国の電気・ガス料金支援の期間延長に伴い、対象期間を延長しており、引き続き迅速な給付に努める。令和７年度11月補正予算の全額を繰越し、令和８年１～３月使用分について支援を実施したほか、令和８年度６月補正予算により令和８年７～９月使用分について支援する。また、最近の経済情勢を鑑み、特別高圧電力だけでなく、工業用LPガスについても支援を開始する。

イ　次年度以降の対応

エネルギー価格高騰による影響や国の動向等を踏まえ、必要な対応を検討していく。

（商工政策課）

3　事業承継促進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	5,571,000	－	－	5,571,000	－
決　算　額	5,460,644	－	－	5,460,644	－

・前年度決算額：5,820,000 円　　・事業実施方法：補助（補助率 2/3）

(1) 事業実績

県内中小企業の事業承継を促進するため、事業者の承継に向けた体制整備等に要する経費の一部の補助を行った。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

事業承継円滑化補助金
補助金交付額　5,460,644円　　補助金交付先　16件

(2) 施策成果
事業承継準備にかかる補助等を通じて、支援機関と連携しながら県内中小企業の事業承継を促進した。

(3) 今後の課題
円滑な事業承継を進めていくためには、計画的かつ余裕のある準備が必要であることから、引き続き支援機関と連携しながら、県内中小企業に対して事業承継に向けて早期の取組着手を促していく必要がある。

(4) 今後の課題への対応
ア　令和８年度における対応
支援機関や滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターと引き続き連携しながら、事業承継ニーズの掘り起こしを行うとともに、事業承継を契機として実施する経営革新につながる取組等にかかる経費の補助を実施する。

イ　次年度以降の対応
事業者のニーズに合わせた支援を行うことにより、事業承継の促進に取り組む。

（中小企業支援課）

4　北部地域事業承継促進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	14,200,000	－	－	－	14,200,000
決　算　額	13,998,043	－	－	－	13,998,043

・前年度決算額：13,379,971 円　　・事業実施方法：補助（定額）

(1) 事業実績
滋賀県商工会連合会への補助を通じて、北部地域の３商工会に特任相談員を配置し、巡回訪問やセミナーの開催等により、承継ニーズの掘り起こし等を行った。
・巡回訪問・窓口相談を通じた対応件数　2,122件
・支援機関へ取りつないだ件数　548 件

(2) 施策成果
巡回訪問による早期の取組着手の働きかけを通じて、北部地域における承継ニーズの掘り起こしを進めることができた。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(3) 今後の課題

承継ニーズが顕在化しておらず、支援を受けられていないケースが多く見込まれるため、引き続き、承継ニーズの掘り起こしが必要である。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

引き続き巡回訪問による、承継ニーズの掘り起こしや後継者等を対象としたセミナーの開催等により、事業承継に向けた取組を促進する。新たに長浜商工会議所にも特任相談員を配置し、さらなる事業承継の促進に取り組む。

イ　次年度以降の対応

滋賀県事業承継・引継ぎ支援センター等とも連携しながら、北部地域の事業承継の促進に取り組む。

（中小企業支援課）

5　中小企業等への支援による地域経済活性化事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(10/10)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	156,692,000	156,692,000	－	－	－
決　算　額	154,459,000	154,459,000	－	－	－

・前年度決算額：104,230,000 円　　・事業実施方法：補助（補助率 10/10）

(1) 事業実績

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、物価高騰の影響を受ける地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を、国の交付金を活用して補助することにより、地域経済の活性化を促進した。

・補助金交付額　154,459,000 円

・補助金交付先　９者（滋賀県商工会連合会、県内各商工会議所、滋賀県中小企業団体中央会）

(2) 施策成果

地域の実情を熟知する商工団体等の自主的な取組を支援することにより、地域ごとの多様な取組につながった。

(3) 今後の課題

長引く物価高騰等の影響により、県内中小企業・小規模事業者は厳しい経営状況に置かれていることから、商工団体等と連携しながら継続した支援を行う必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

賃上げ環境整備に向けた経営指導員による伴走支援に関連した事業をはじめ、地域経済の活性化に向けた事業に

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

対し、商工団体等と連携協力しながら取り組む。

イ　次年度以降の対応

経済情勢の変化にも的確に対応した事業が行われるよう、商工団体等と連携協力しながら取り組む。

（中小企業支援課）

6　中小企業金融対策事業費

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(10/10)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	17,536,054,000	3,112,000	－	17,503,100,000	29,842,000
決　算　額	17,527,457,432	2,103,094	－	17,502,847,798	22,506,540

・前年度決算額：20,676,544,152 円　　・事業実施方法：補助（補助率 10/10）、直営

(1) 事業実績

商工団体、金融機関および滋賀県信用保証協会と連携して滋賀県中小企業振興資金融資制度を運営し、国の交付金も活用しながら中小企業等の資金繰りを支援した。

ア　中小企業振興資金貸付金

・預託額　17,501,100,000円

・預託先　15金融機関

イ　中小企業振興資金保証料軽減補助金

・補助金交付額　26,357,432円

・補助金交付先　滋賀県信用保証協会

(2) 施策成果

コロナ関連債務等の返済負担に加え、物価高騰や人手不足等により厳しい経営環境にある中小企業等の資金繰りを支援した。

令和７年度新規融資実績　金額　18,049,422,000 円　　件数　1,844 件

(3) 今後の課題

長引く物価高騰や人手不足に加え、中東情勢の悪化により、原油価格や資材の高騰、調達不良などが生じている。中小企業等は厳しい経営状況にあることから、関係機関と連携しながら、引き続き資金繰り支援に取り組んでいく必要がある。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

中東情勢の影響に対処する新たな制度融資「短期事業資金（中東情勢影響対応枠）」を令和８年５月に創設し、事業者の資金繰り支援の強化を図る。また、令和６年度に創設した「セーフティネット資金」により、既往債務の借換需要等に対応するほか、「政策推進資金」など各資金を活用し、事業者の実情に応じた資金繰りを支援する。

イ　次年度以降における対応

引き続き、商工団体、金融機関および滋賀県信用保証協会と連携を図りながら、事業者の実情に応じた資金繰り支援を検討、実施する。

（中小企業支援課）

7　商工会・商工会議所活動強化事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,436,132,000	－	－	－	1,436,132,000
決　算　額	1,433,340,581	－	－	－	1,433,340,581

・前年度決算額：1,417,926,804 円　　・事業実施方法：補助（補助率 1/2、1/3、2/3、定額）

(1) 事業実績

商工会・商工会議所が地域内の商工業者等と連携し地域経済の活性化を図るため、経営改善普及事業等を実施するための支援を行った。

ア　小規模事業経営支援事業費補助金

・補助金交付額　1,420,350,249円

・補助金交付先　滋賀県商工会連合会、県内商工会議所

イ　一般活動費補助金

・補助金交付額　12,990,332円

・補助金交付先　滋賀県商工会連合会、滋賀県商工会議所連合会

(2) 施策成果

商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援により、小規模事業者の経営改善・発達を促進する伴走支援体制が強化された。

令和８年度（2026年度）の目標とする指標

経営発達支援計画に掲げる売上増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の数（全 25 団体）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

令５　令６　令７　目標値
目標　14団体　16団体　18団体　20団体
実績　19団体　18団体　17団体　－

(3) 今後の課題

長引く物価高騰や人手不足に加え、中東情勢の悪化による、原油価格や資材の高騰、調達不良により、県内中小企業・小規模事業者の経営環境は引き続き厳しい状況にあることから、企業の生産性向上や経営基盤強化を支援するための伴走支援力の強化が必要である。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

巡回訪問や窓口相談を通じて、事業者の実情に寄り添った伴走支援を図るため、経営指導員の人材育成等に関する支援を行うことにより、商工会・商工会議所の支援体制の強化を推進する。

イ　次年度以降の対応

引き続き、高度化・複雑化する小規模事業者の経営課題に対応するため、研修等を通じて各商工会・商工会議所の支援体制の強化を継続的に支援し、より質の高いきめ細かな伴走支援の実現に取り組んでいく。

（中小企業支援課）

８　中小企業団体中央会等活動促進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	103,920,000	－	－	－	103,920,000
決　算　額	103,774,577	－	－	－	103,774,577

・前年度決算額：107,502,644 円　　・事業実施方法：補助（補助率 1/2、1/3、2/3、定額）

(1) 事業実績

滋賀県中小企業団体中央会による中小企業の組織化や中小企業の育成・指導等に要する経費に対して支援を行った。

ア　中小企業連携組織対策事業費補助金

・補助金交付額　92,746,922円
・補助金交付先　滋賀県中小企業団体中央会

イ　一般活動費補助金

・補助金交付額　11,027,655円
・補助金交付先　滋賀県中小企業団体中央会

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(2) 施策成果 中小企業の組織化や育成・指導等に関連する事業への支援を通じて、中小企業・小規模事業者および各組合が抱える課題の解決に向けた取組が促進された。 (3) 今後の課題 長引く物価高騰や人手不足に加え、中東情勢の悪化による、原油価格や資材の高騰、調達不良により、県内組合は引き続き厳しい経営状況にあるため、組合への支援を通じて、中小企業・小規模事業者の活性化を図っていく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 組合の組織力向上に向けた中小企業団体中央会の取組を支援することを通じて、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。 イ　次年度以降の対応 引き続き、組合の組織力向上に向けた中小企業団体中央会の取組を支援する。 （中小企業支援課）
4　地場産業の技術力・発信力の強化 予　算　額　20,500,000 円 決　算　額　20,452,020 円	1　地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 （単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	8,500,000	4,250,000	－	－	4,250,000
決　算　額	8,478,520	4,239,260	－	－	4,239,260

・前年度決算額：7,682,460 円　　・事業実施方法：委託、補助（補助率 1/2）

(1) 事業実績
地場産業事業者の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者と専門家（近江のデザイナー）の伴走支援を行うとともに、製品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部について補助を行った。
・補助金交付件数　　５件
・補助金交付額　1,479,000円
(2) 施策成果
３年計画事業（令和５～７年度）の最終年度である令和７年度は、令和５年度にマッチングを行ったデザイナーと地場産業事業者の両者で行ったブランディングと商品企画をもとに商品開発および成果発表（展示会）を実施した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

令和８年度（2026 年度）の目標とする指標

地場産業事業者と近江のデザイナーのマッチング件数　　令７　目標値　　達成率

５件　６件／延べ　83.3％

(3) 今後の課題

地場産業等製造事業者の多くは、商品をＰＲするノウハウが乏しく、事業者のみで情報発信の習熟に一から取り組むことは困難な状況であるため、完成した新商品などをＰＲするツール作成など情報発信力の強化を行う必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

情報発信のためのＰＲツールの作成や情報発信に関する勉強会の開催など、製造事業者の情報発信力の強化に努める。

イ　次年度以降の対応

本事業で得られた成果および課題をふまえ、今後の新たな事業への展開を検討する。

（イノベーション推進課）

2　地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	12,000,000	1,500,000	－	2,284,000	8,216,000
決　算　額	11,973,500	1,500,000	－	2,325,182	8,148,318

・前年度決算額：8,999,100 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

国の交付金を活用し、滋賀県の伝統的工芸品の手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるとともに、販売促進を図るため、展示や販売、実演、体験を内容とした展示販売会を実施した。

	展示販売会	イベント（実演、体験）
期間・会場：９月27日～10月26日	平和書店あどがわ店（高島市）	平和堂あどがわ店（高島市）
11月１日～11月30日	モンデクール長浜（長浜市）	えきまちテラス長浜（長浜市）
１月10日～２月８日	モンデクール長浜（長浜市）	えきまちテラス長浜（長浜市）

参加品目　：近江上布、信楽焼、草木染手組組紐、鼻緒、長浜縮緬、（再興）湖東焼、上丹生木彫、浜仏壇、大津絵、愛知川びん細工手まり、いぶし鬼瓦、江州よしすだれ、甲賀・日野製薬

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(2) 施策成果 県北部の２市にて展示販売会を実施し、13事業者が出展・販売を行った。また、伝統的な技術の製造工程を間近で見られる実演だけでなく、伝統的な技術を体験できる体験コーナーを設けることで来場者への魅力発信の場となった。 参加事業者からは「伝統的工芸品の認知度向上につながった」「他のイベントと合わせて開催することにより、客層が広がった」という声があるなど、参加事業者の満足度も高かった。 (3) 今後の課題 来場者が23,000人を超え地場産業や伝統的工芸品の情報発信は一定の成果が見られたが、販売促進については課題が残ったため、効果的なディスプレイや、販売方法などを検討する必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 県内の宿泊施設に、調度品や備品として地場産業製品や伝統的工芸品を設置し、直接製品に触れてもらうことで魅力を発信する。また、ＥＣサイトを活用し、販売促進のための効果的な販売方法について検討する。 イ　次年度以降の対応 地場産業・伝統的工芸品の魅力発信や販路開拓のために、より効果的な展示方法や販売方法などを検討する。 （イノベーション推進課）
5　起業・スタートアップ支援 予　算　額　9,000,000 円 決　算　額　9,000,000 円	1　しがテック・スタートアップ創出事業 （単位：円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（国支出金(1/2) / 地方債 / その他 / 一般財源） 予　算　額　9,000,000　4,500,000　－　－　4,500,000 決　算　額　9,000,000　4,500,000　－　－　4,500,000 ・前年度決算額：10,000,000 円　・事業実施方法：補助（定額） (1) 事業実績 滋賀テックプランターの運営に係る負担金を滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムに対して支出した。 ・県内大学等に対し発掘活動を行い、研究者や起業家にメンタリングなどのハンズオン支援を実施し、事業化プランのブラッシュアップを行った。 ・「滋賀テックプラングランプリ」（事業化プランコンテスト）を開催し、県内大手企業や金融機関等への訴求機会を提供した。21件のエントリーのうち書類選考を勝ち抜いた９チームのファイナリストが発表し、事業創出に向けた連携・ネットワークの構築につながった。 ・情報の収集・発信（ウェブ、事業紹介雑誌の制作・配布等）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(2) 施策成果 過年度のエントリーチームも含め、メンタリングを通じて個別に支援を実施した結果、１件の法人化につながった。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 新たに発掘した事業化シーズ件数　令７　目標値　達成率 21件　24件／年　87.5% (3) 今後の課題 事業化に至るような技術シーズが少ないため、質の高いスタートアップを継続的に発掘していく必要がある。また、本事業に参加したチーム（研究者・起業家）への伴走支援を強化し、事業化を加速させていく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 引き続き、事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた伴走支援に取り組むとともに、事業の周知を強化し、スタートアップを育成する機運の醸成を図る。 イ　次年度以降の対応 スタートアップの継続的な発掘と事業化を促進するため、より効果的な手法を検討する。 （イノベーション推進課）
6　産業のひとづくりの推進 予　算　額　221,499,000 円 決　算　額　214,079,465 円	1　しがジョブパーク事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(4/5,1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	83,632,000	35,010,000	－	4,092,000	44,530,000
決　算　額	83,562,140	35,010,820	－	4,092,000	44,459,320

・前年度決算額：80,120,795 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

若年者等の就業と県内企業の人材確保を双方向的に支援するため、滋賀労働局と連携して「しがジョブパーク」を運営した。「しがジョブパーク」では、相談から職業紹介までワンストップの就業支援を行うとともに、県内企業の採用力向上等に取り組んだ。

・新規利用登録者数　1,945人
・利用者総数　延べ　15,589人
・就職者数　延べ　2,570人

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

ア　しがジョブパーク運営事業

「しがジョブパーク」において、就職関連イベントの情報発信や総合相談、キャリアカウンセリング、就職面接会の開催などの若年求職者等に対する就業支援を行うとともに、県内企業への人材確保支援に取り組んだ。

・就活支援コーナー利用者数　延べ 1,831人
・人材確保支援件数　延べ 1,873 件

イ　地域若者サポートステーション支援事業

「しがジョブパーク」内の「地域若者サポートステーション」において、一定期間無業の状態であった若者の就業を支援した。

・臨床心理士相談件数　273件
・職場体験参加者数　延べ　199人
・交流サロン参加者数　延べ　183人

(2) 施策成果

滋賀労働局と連携して「しがジョブパーク」を運営し、相談から職業紹介までの一貫した支援をワンストップ体制で提供するとともに、県内企業に対する人材確保の取組支援により、若年求職者等の就業につなげた。

令和８年度（2026年度）の目標とする指標

しがジョブパークにおける企業相談件数

	令５	令６	令７	目標値
目標	1,700 件	1,750 件	1,800 件	1,850 件
実績	1,710 件	1,766 件	1,873 件	－

しがジョブパークの利用者数

	令５	令６	令７	目標値
目標	15,000人	15,000人	15,000人	15,000人
実績	14,608人	16,490人	15,589人	－

(3) 今後の課題

生産年齢人口の減少により、人材不足が事業運営や企業成長に影響を及ぼす局面に入っている中、事業戦略と連動した人材戦略を立案し、採用・定着・育成・活躍の好循環を進める企業づくりを促進する必要がある。

併せて、新卒応援ハローワークをはじめとする「しがジョブパーク」内の関係機関との連携により、求職者の実情に応じて就職相談から職業紹介までの一体的できめ細かな就労支援を行うとともに、学生段階からの継続的な県内企業との接点づくりを促進していく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

引き続き、求職者と企業の双方のニーズを捉えながら、新卒応援ハローワークをはじめとする「しがジョブパーク」内の関係機関との連携により、求職者の実情に応じて就職相談から職業紹介までの一体的できめ細かな就労支援を行うとともに、企業に対する人材確保や人的資本経営の考え方を踏まえた経営課題解決につながる相談や助言、

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

セミナー開催等の支援を行う。また、「しがジョブパーク」の利用を促進するため、より気軽に相談できるようＳＮＳを通じた相談受付や、大学との関係強化を図る。

イ　次年度以降の対応

引き続き、関係機関との連携のもと「しがジョブパーク」の総合力を活かして、若年者をはじめとする求職者と県内企業とのマッチングを支援する。また、県内企業の多様な人材の確保・定着に向けた支援も継続して取り組んでいく。

（労働雇用政策課）

2　プロフェッショナル人材の活用促進

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(10/10, 1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	78,801,000	45,582,000	－	4,072,000	29,147,000
決　算　額	71,454,987	40,529,755	－	3,025,500	27,899,732

・前年度決算額：61,668,405 円　　・事業実施方法：委託、補助（補助率：4/5 等）

(1) 事業実績

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、企業訪問等を通じて新商品開発や販路開拓など、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、人材紹介会社を通じて全国の専門人材とのマッチングを促進することで、県内企業における専門人材の雇用や副業・兼業による活用を支援した。また、北部サテライトにおいて北部地域の企業の新規開拓を図った。

・相談件数 1,243件（うち北部サテライト 334件）
・専門人材のマッチング成約件数 313件（うち北部サテライト 88件）
・経営者向けセミナー参加企業数 101社

また、県内企業における専門人材の活用を促進するため、その人材の確保に係る手数料、移動費に対する補助を行った。

・人材紹介手数料の補助金実績　雇用 14件　副業 ４件　・移動費の補助金実績（副業のみ）　２件

加えて、令和７年度から県内企業における副業・兼業人材の活用を促進するため、初めて副業・兼業人材を活用する企業に対し、その人材の活用に係る手数料、報酬、移動費に対する補助を行った。

・補助金実績　48件

(2) 施策成果

企業訪問による経営者との面談や経営者向けセミナー等を行うことで県内企業のプロフェッショナル人材の採用意

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

欲を醸成し、専門人材の活用促進につなげるとともに、北部サテライトにおいて北部地域の企業の人材確保および副業・兼業人材活用の支援を行った。

また、専門人材の確保に係る手数料、報酬、移動費の補助により、県内企業の人材確保による経営課題の解決等を支援した。

令和８年度（2026年度）の目標とする指標

プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	令５	令６	令７	目標値
目標	1,100 件	1,100 件	1,100 件	1,150 件
実績	988 件	1,069 件	1,243 件	－

(3) 今後の課題

厳しい経済状況において、中小企業の経営強化には専門的な知識や経験等を有する人材の活用が有効であり、訪問できていない企業もまだ多くあることから、プロフェッショナル人材を活用していない企業への訪問を強化し、県内中小企業の人材ニーズを的確にくみ取り、雇用や副業・兼業人材の活用につなげていく必要がある。

また、副業・兼業人材の活用は、企業の労働力不足の解消のためにも重要であるが、労務管理の煩雑さや秘密保持の観点等から実施に慎重な中小企業もあり、こうした企業の懸念にも対応しながら活用を促進していく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

拠点において、企業の新規開拓を強化するとともに、副業・兼業人材を初めて活用する企業に対しては、より手厚い経費補助を実施し、中小企業の経営課題解決のために副業・兼業人材の活用促進に向けて支援を行う。

イ　次年度以降の対応

引き続き、拠点の運営を通じて中小企業におけるプロフェッショナル人材の採用を支援するとともに、企業に対して適切にフォローし、県内中小企業の経営強化を図る。

（労働雇用政策課）

3　外国人材の活躍促進

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(4/5)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	59,066,000	43,152,000	－	8,530,000	7,384,000
決　算　額	59,062,338	43,153,688	－	8,529,560	7,379,090

・前年度決算額：63,507,106 円　　・事業実施方法：委託

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(1) 事業実績 ア　外国人材総合支援業務 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内企業が円滑かつ適正に外国人材を雇用することができるよう支援するとともに、外国人材が県内企業へ適切に就労できるよう相談対応を行った。 ・相談件数 869 件（企業 653 件、外国人材 216 件） ・事業者向け好事例共有セミナー参加者数　延べ　116 人 ・日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修参加者数　延べ　33人 ・異文化理解研修参加者数　延べ　23人 ・滋賀県体験・魅力発信プログラム参加者数　延べ　23人 ・合同企業説明会参加者数（留学生等向けジョブフェア）147 人 ・採用（内定者含む）した人数（留学生等向けジョブフェア）11人 イ　ベトナム人材交流推進事業 県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進するため、ハノイ工科大学、（一社）滋賀経済産業協会との三者による覚書に基づき、同大学での日本語教育講座やベトナム人材と県内事業者とのマッチングイベント等を実施した。 ・合同企業説明会参加者数（ベトナムジョブフェア）1,246 人 ・採用（内定含む）した人数（ベトナムジョブフェア）30人 ウ　日本語・ビジネスマナー講座実施業務 外国人材の定着を促進するため、県内就労中の外国人材等を対象として、日本語能力や日本の職場におけるビジネスマナー・コミュニケーションに関する知識を習得してもらう日本語・ビジネスマナー講座を実施した。 ・県内就労中の外国人材等への日本語講座　申込企業数　18社　受講者数　37人 (2) 施策成果 企業の実情に応じた支援により、外国人材についての制度理解や円滑かつ適切な雇用を促進するとともに、国内外においてマッチングイベントを実施することで、外国人材と県内事業者とのマッチングの機会を創出し、外国人材の活躍促進を図ることができた。また、日本語・ビジネスマナー講座を通じて受講者の日本語能力やコミュニケーション能力を高め、職場での円滑な就労や関係構築を促進した。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 就労支援機関（外国人材受入サポートセンター）の支援による就職者数 令５　令６　令７　目標値 目標　375 人　410 人　445 人　480 人 実績　255 人　461 人　77 人　－

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(3) 今後の課題 県内企業に対する外国人材の受入れに向けた相談対応等を中心に行ってきたが、実際に外国人材とのマッチングを望む企業に対して、県内企業と外国人材が出会える機会を提供していく必要がある。また、県内外の留学生や本県に在住する外国人労働者に対して、県内企業への就労促進や適切な就労への支援を行うため、外国人材への就労に関する相談にも対応していく必要がある。なお、目標に掲げている「外国人材受入サポートセンターの支援による就職者数」については、センター利用者からのアンケート回収率が低かったことにより目標未達となった。相談対応等を通じた採用状況のヒアリング等、アンケート以外の手法で就職者数を把握する必要がある。 さらに、諸外国や他の自治体との人材獲得の競争が激化すると想定される中、ベトナムの高度人材に対して県内企業の情報や本県で働くことの魅力などを積極的に発信し、関心を高めていく必要がある。 加えて、令和９年度からの育成就労制度の創設も見据え、外国人材が能力を十分に発揮できる職場環境づくりを進め、外国人材の定着および活躍を促進していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、引き続き企業に対する外国人材の採用・定着に向けた相談対応等の支援を行うとともに、外国人材や留学生等への就労相談にも対応していく。また、国内留学生を対象とした短期のインターンシップの実施を通して、県内企業における高度外国人材採用の機運を醸成する。加えて、留学生等を対象とした合同企業説明会を実施することで外国人材の採用に積極的な企業とのマッチングを図る。 ベトナム人材の受入れ促進については、ハノイ工科大学、（一社）滋賀経済産業協会との連携を強化するとともに、ハノイ工科大学での日本語教育講座の提供やマッチングイベント等の実施を通じて、人材の採用・就職支援を実施する。 高度外国人材を対象とした日本語・ビジネスマナー講座を引き続き実施するとともに、参加企業において社内の外国人材が能力を十分に発揮し長期に活躍できる環境や育成体制の整備等に向けて、アドバイザーによる企業支援を行う。加えて、技能実習生・特定技能１号外国人材を対象とした日本語学習支援を実施する。 イ　次年度以降の対応 引き続き、企業に対して外国人材の受入れや就労等の相談や、外国人材と県内企業のマッチング支援を行い、適正な雇用による県内の外国人労働市場の活性化を促進する。 また、三者覚書による協力関係を活かしつつ、引き続き、県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進する。 県内で働く外国人材の日本語能力等の向上による職場定着の取組とともに、外国人材が能力を十分に発揮し長期に活躍できる環境や育成体制の整備等に向けた企業支援を行う。 （労働雇用政策課）

Ⅲ 社　　会

未来を支える　多様な社会基盤

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
1　女性活躍の推進 予　算　額　392,825,000 円 決　算　額　386,790,627 円	1　男女共同参画施策の総合的な推進

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	14,259,000	3,456,000	－	－	10,803,000
決　算　額	13,366,901	3,456,000	－	－	9,910,901

・前年度決算額：15,082,037 円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　滋賀県男女共同参画審議会の運営

イ　県政のあらゆる分野に男女共同参画の視点の浸透を図るため、全所属に男女共同参画推進員を設置

ウ　各種審議会等への女性の登用促進

エ　男女共同参画・女性活躍推進本部の運営

オ　啓発・広報事業

・児童・生徒用副読本の作成・配布

カ　女性のつながりサポート事業

孤独・孤立で不安を抱える女性を対象とした相談支援や居場所の提供

キ　ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業

ジェンダー平等に向けた理解を深めるための講座動画の作成

(2) 施策成果

庁内各課や市町への研修等を通じて取組の方向性を共有し、男女共同参画社会づくりが一層促進されるよう「パートナーしがプラン2025」に基づく取組を進めるとともに、令和８年度からの５年間の男女共同参画推進および女性活躍推進の計画となる「パートナーしがプラン2030」を策定した。

また、小中高の児童・生徒から働く場における大人まで幅広い層への学びの提供、孤独・孤立を抱える女性への支援等を通じ、ジェンダー平等に向けた理解の促進を図った。

(3) 今後の課題

庁内および市町をはじめとする多様な主体と連携して、ジェンダー平等への理解と共感を広げ、新プランに基づく取組を目標達成に向けて着実に進める必要がある。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

地方自治体では初となる「ジェンダー平等債」の発行を契機に、ジェンダー平等への理解と共感を広げ、働く場や地域をはじめ、あらゆる分野でのジェンダー平等を推進する。

イ　次年度以降の対応

「パートナーしがプラン2030」に基づき、庁内および市町をはじめとする多様な主体と連携して男女共同参画社会の実現に向けた一層の取組推進を図る。

（女性活躍推進課）

2　女性活躍推進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2,3/4)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	3,255,000	1,627,000	－	514,000	1,114,000
決　算　額	2,651,650	1,325,000	－	218,350	1,108,300

・前年度決算額：3,961,904 円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

働く場における女性の活躍を推進するため、組織トップ層の意識改革や企業環境の変革、および働く女性自身の資質向上やネットワーク作り等を目的としたセミナー等を開催した。

・湖国のリーダーの会トップセミナー(57人参加)
・働く女性のハッピー・キャリアセミナー（71人参加）
・滋賀の女性を応援する交流会（39人参加）
・滋賀の女性を応援するリーダー研修会（35人参加）

(2) 施策成果

セミナー等の開催により、働く場における女性の活躍を後押しした。

また、部局横断的に展開する「滋賀の女性・元気・応援プロジェクト」により、女性のライフステージに応じた切れ目のないきめ細かな支援に取り組んだ。

(3) 今後の課題

人口減少社会において、潜在的な女性の力が発揮されることは、本県の地域・経済の活性化に不可欠である。

そのためには、女性の継続就業と登用を促すための支援が必要であり、組織トップの意識改革および女性自身のスキルアップ等の支援を両輪で実施していくことが求められる。今後も、女性活躍推進の気運醸成や切れ目のないきめ

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

細かな支援に取り組む必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

女性の活躍を継続して支援できるよう、今後も部局横断的に支援を展開し、女性活躍推進の気運醸成および切れ目のないきめ細かな支援に取り組む。また、新たに、女性のキャリア形成を支援するため、女性管理職等を対象に自己分析をテーマとしたセミナーを開催する。

イ　次年度以降の対応

女性自身のモチベーションアップ、スキルアップを支援するとともに、組織トップへの意識改革および働きやすい職場環境に向けた改善を促進するため、引き続き、部局間の連携を密にしながら取り組んでいく。

（女性活躍推進課）

３　女性の就労サポート事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	55,899,000	1,523,000	－	86,000	54,290,000
決　算　額	55,586,404	1,523,332	－	106,972	53,956,100

・前年度決算額：56,836,729 円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　滋賀マザーズジョブステーション事業

「滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡」および「滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前」のほか、長浜市内において出張相談を実施した。あわせて、オンライン相談を実施した。

・相談 4,982件（うちオンライン相談　89件）
・セミナー受講 445件
・求人情報検索機等利用 717件
・応援ウィーク参加者 251件
・就職件数 811件

イ　在宅ワーク促進事業

様々な事情で、外で働くことが困難な女性に対し、在宅での働き方を考えるセミナーや企業と在宅ワーカーの交流会を開催した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(ｱ) スキルアップセミナー（191人参加） (ｲ) 企業とのビジネスマッチング交流会（11社、81人参加） (2) 施策成果 子育て中の女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けた助言や保育情報の提供、就労相談、職業紹介など、一貫した就労支援を行った。また、オンライン相談やオンラインセミナーの開催、新規就労のみならず働き方の見直しや転職などの支援、小学生以上の子どもがいる保護者等への周知の対象層の拡大などを行い、前年度より減少となったが、4,982件の相談、811件の就職につながった。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 滋賀マザーズジョブステーションにおける相談件数 令５　令６　令７　目標値 目標　5,900件　5,900 件　6,000件　6,000件 実績　5,285件　5,333 件　4,982件　－ (3) 今後の課題 近年、手軽に求人を探せるサイトやアプリが多数登場し、就職支援サービスの選択肢が増えたことから、「滋賀マザーズジョブステーション」の相談件数は減少傾向にある。「滋賀マザーズジョブステーション」の相談件数および就職件数の増加に向け、周知拡大や利用対象者層の拡大、多様化するニーズへの対応等が必要となる。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 保育所入所の一斉受付開始前に子育て中の女性の就労支援を集中的に行う「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」を実施する。 また、「滋賀マザーズジョブステーション」のＳＮＳを使った発信の拡大、周知の対象層の拡大、オンラインセミナーやオンライン相談、出張相談会の更なる利用拡大、新規就労のみならず転職や正規雇用へのキャリアアップへの支援、利用者のニーズに合わせた支援の充実等に努める。 イ　次年度以降の対応 求人状況の変化や「滋賀マザーズジョブステーション」の利用状況について分析し、きめ細かい女性の就労支援やサポート事業の広報・周知を行う。 （女性活躍推進課）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

4　男女共同参画センター事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2 等)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	319,412,000	8,091,000	264,400,000	10,965,000	35,956,000
決　算　額	315,185,672	6,732,000	263,500,000	11,709,285	33,244,387

・前年度決算額：53,428,954 円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　研修・講座等の開催（延べ 2,049人参加）

イ　相談室の運営

・電話相談、面接相談、カウンセリング（男女共同参画心理相談員５人）

ウ　情報の収集・発信

・情報誌の発行（年１回）、図書・資料室の運営（利用者数7,751人）

・ホームページの運営（アクセス数　77,272件）

エ　県民交流エンパワーメント事業の実施（延べ 3,396人参加）

オ　女性のチャレンジ支援事業の実施

・チャレンジ支援・起業支援セミナー（167人参加）

・ビズチャレンジ相談（86人）・オンライン起業相談（37人）

・女性の起業家交流会の開催（65人参加）

・オンラインマルシェ関連事業（254人参加）

・女性の起業ポータルサイトの運営（アクセス数 5,000件）

カ　ＳＮＳを活用した若年女性相談（相談件数 4,666 件、うち 20 歳代以下の女性 1,839 人）

(2) 施策成果

講座・研修の開催により男女共同参画の基礎や現状・課題について学ぶ機会を提供するとともに、ジェンダー平等について周知、啓発を行った。さらに、男女共同参画社会づくりの活動・交流の拠点として各団体等の主体的な取組を支援した。特に大学生を中心とした若い世代が、講義・研修やディスカッション、交流等を通じ、ジェンダー平等社会の実現に向けた主体的な取組や実践、幅広い情報発信を目指す「ジェンダー平等ミーティング」では、１年を通じた学びを施策・事業提案としてまとめ、令和７年 12 月に知事に報告するとともに意見交換を行った。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	また、女性が意欲と能力を高めて社会のあらゆる分野で活躍できるよう、女性の起業など多様なチャレンジを支援した。 令和８年度（2026年度）の目標とする指標 女性の起業トータルサポート事業で支援を受けた女性の創業および事業継続者数 令７　目標値　達成率 76人　60人　100% (3) 今後の課題 若い世代へのジェンダー平等に向けた啓発等により、一定の意識の変化はみられるものの、県民意識調査では、「男女の不平等を一番感じるところ」として、「地域社会」が最も多く、「働く場」や「地域」において、それぞれの主体がジェンダー平等について主体的に課題解決に向けた検討・行動を起こすことが求められる。 女性起業家からは、ライフステージの変化により事業の維持が困難であることから、廃業を考えているという声がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 大学生を中心とした若者や県民、関係団体、企業、自治体など様々な主体が交流し、男女共同参画の議論や検討を深め、行動する機会を創出していく場をつくり、地域での課題等に持続的に取り組む仕組みの構築を目指していく。 女性起業家の相談窓口を充実させることにより、経営課題解決・事業継続の支援を行う。 イ　次年度以降の対応 社会情勢の変化に伴う課題やニーズを踏まえながら、本県の男女共同参画推進の拠点施設として、関係機関等と連携しながら機能発揮に努めていく。 （女性活躍推進課）